



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1972 URL http://www.sankometal.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,915	△4.0	2,002	△8.7	1,987	△9.4	1,409	△2.0
28年3月期第3四半期	26,982	9.7	2,192	74.4	2,193	74.1	1,438	77.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,431百万円(△5.3%) 28年3月期第3四半期 1,510百万円(67.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	365.44	—
28年3月期第3四半期	373.02	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,725	14,559	49.0
28年3月期	29,163	13,708	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,559百万円 28年3月期 13,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成28年3月期の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われたため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。詳細につきましては、平成28年5月26日公表の「株式併合に伴う平成29年3月期の配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,040	△4.4	2,430	△21.3	2,440	△20.9	1,610	△20.4	417.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

※ 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,960,000株	28年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	103,847株	28年3月期	103,659株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	3,856,223株	28年3月期3Q	3,856,415株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている連結業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記連結業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する説明」をご参照下さい。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想に関する説明 .....	2
(4) その他 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表 .....	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 .....	11
(3) 受注及び売上の状況(個別) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど一部に改善の遅れがありますが、海外経済の回復による輸出の持ち直しや、雇用環境の改善、所得の増加により個人消費が上向いてきたことにより、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループは受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりましたが、受注高につきましては254億3千1百万円と前年同四半期と比べ23億2千6百万円(△8.4%)の減少となりました。

売上高につきましては259億1千5百万円と前年同四半期と比べ10億6千6百万円(△4.0%)の減収となり、経常利益につきましても減収及び管理費の増加により19億8千7百万円と前年同四半期と比べ2億6百万円(△9.4%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上により特別利益が増加したことから14億9百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(△2.0%)の減益に留まりました。

繰越受注高は130億6千5百万円と前年同四半期と比べ9億5千4百万円(△6.8%)の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は297億2千5百万円となり、前連結会計年度末比5億6千1百万円の増加となりました。これは主に設備投資による有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては151億6千6百万円となり前連結会計年度末比2億8千8百万円の減少となりました。これは主に確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては145億5千9百万円となり前連結会計年度末比8億5千万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%となり、前連結会計年度末47.0%を2.0ポイント上回ることとなりました。

## (3) 連結業績予想に関する説明

平成29年3月期連結業績予想につきましては、平成28年9月30日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## (4) その他

平成28年10月28日公表の「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」に記載しました連結子会社の吸収合併について、平成28年11月30日に当社と水上金属工業株式会社との間で吸収合併契約を締結いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,561	4,882
受取手形・完成工事未収入金等	9,670	8,037
電子記録債権	2,610	3,961
製品及び半製品	315	349
未成工事支出金	1,200	1,504
材料貯蔵品	687	647
その他	2,334	1,343
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	21,374	20,722
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,327	4,327
その他(純額)	2,339	3,223
有形固定資産合計	6,667	7,551
無形固定資産	96	82
投資その他の資産		
その他	1,026	1,459
貸倒引当金	△0	△89
投資その他の資産合計	1,025	1,369
固定資産合計	7,789	9,003
資産合計	29,163	29,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,420	3,742
電子記録債務	4,905	4,849
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	771	341
未成工事受入金	393	558
賞与引当金	15	9
完成工事補償引当金	305	211
工事損失引当金	-	3
その他	1,281	1,169
流動負債合計	12,093	11,885
固定負債		
役員退職慰労引当金	179	152
訴訟損失引当金	32	-
退職給付に係る負債	1,929	1,928
その他	1,221	1,199
固定負債合計	3,361	3,280
負債合計	15,454	15,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	10,131	10,960
自己株式	△288	△289
株主資本合計	12,166	12,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	△7
土地再評価差額金	2,231	2,231
退職給付に係る調整累計額	△728	△660
その他の包括利益累計額合計	1,542	1,563
純資産合計	13,708	14,559
負債純資産合計	29,163	29,725

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,982	25,915
売上原価	21,194	20,170
売上総利益	5,787	5,745
販売費及び一般管理費	3,595	3,742
営業利益	2,192	2,002
営業外収益		
受取配当金	7	8
その他	1	3
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
支払利息	4	3
コミットメントフィー	1	1
株券消費貸借取引運用損	-	15
その他	1	6
営業外費用合計	8	26
経常利益	2,193	1,987
特別利益		
契約変更に伴う精算金	-	36
投資有価証券売却益	-	118
その他	0	22
特別利益合計	0	177
特別損失		
固定資産除却損	11	0
固定資産解体費用引当金繰入額	34	-
火災損失	-	29
その他	4	5
特別損失合計	49	35
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,129
法人税、住民税及び事業税	737	657
過年度法人税等	-	31
法人税等調整額	△30	31
法人税等合計	706	720
四半期純利益	1,438	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438	1,409

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,438	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△46
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	61	68
その他の包括利益合計	71	21
四半期包括利益	1,510	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,510	1,431
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,326	4,611
受取手形・完成工事未収入金等	9,607	7,977
電子記録債権	2,595	3,945
製品及び半製品	235	266
未成工事支出金	1,205	1,516
材料貯蔵品	662	622
その他	2,323	1,332
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	20,951	20,268
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,144	4,144
その他(純額)	2,184	3,066
有形固定資産合計	6,328	7,210
無形固定資産		
	95	81
投資その他の資産		
その他	1,018	1,500
貸倒引当金	△0	△89
投資その他の資産合計	1,017	1,410
固定資産合計	7,441	8,703
資産合計	28,393	28,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,276	3,567
電子記録債務	5,120	5,087
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	759	329
未成工事受入金	393	558
完成工事補償引当金	305	211
工事損失引当金	-	3
その他	1,235	1,114
流動負債合計	12,090	11,873
固定負債		
退職給付引当金	1,163	1,277
役員退職慰労引当金	167	136
訴訟損失引当金	32	-
その他	1,159	1,140
固定負債合計	2,521	2,554
負債合計	14,612	14,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	9,474	10,284
自己株式	△288	△289
株主資本合計	11,510	12,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	△7
土地再評価差額金	2,231	2,231
評価・換算差額等合計	2,270	2,224
純資産合計	13,781	14,543
負債純資産合計	28,393	28,971

(2) (要約) 四半期個別損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,792	25,740
売上原価	21,113	20,112
売上総利益	5,679	5,627
販売費及び一般管理費	3,511	3,661
営業利益	2,167	1,966
営業外収益	8	11
営業外費用	7	26
経常利益	2,168	1,951
特別利益	0	177
特別損失	49	35
税引前四半期純利益	2,119	2,093
法人税等	696	705
四半期純利益	1,422	1,388

(参考) 1株当たり四半期純利益 368円84銭 359円97銭

- (注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
3. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (3) 受注及び売上の状況(個別)

## ① 部門別受注高及び部門別受注残高

当第3四半期累計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	18,193	△8.5	11,214	1.5
	R - T	484	2.2	310	△28.3
	ハイタフ	2,500	△5.6	1,023	△38.7
	ソーラー	555	△63.7	464	△41.9
	小計	21,734	△11.4	13,012	△6.7
塗	装	497	78.9	53	△29.4
建	材	2,975	10.2	—	—
売	電	48	2.4	—	—
合	計	25,255	△8.4	13,065	△6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 部門別売上高

当第3四半期累計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		金額	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	18,190	△9.6
	R - T	543	36.4
	ハイタフ	2,872	40.3
	ソーラー	613	△47.3
	小計	22,220	△6.4
塗	装	496	58.0
建	材	2,975	10.2
売	電	48	2.4
合	計	25,740	△3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。